

「市民活動支援の実態に関する基礎調査」の中間報告について

1 調査目的

平成 26 年度に実施する市民活動支援指針の改訂に向け、市民活動が直面する課題を調査・分析した上で、民間による市民活動支援の実態を調査し、その課題及び行政の関わり方を分析するため、基礎調査業務を行う。

2 調査概要

- (1) 市民活動団体が現在直面している課題及び民間による支援等に関するニーズの把握
- (2) 公益的な活動を民間（市民）が支える仕組みに関する調査
 - ① 中間支援組織による支援の概要取りまとめ
 - ② 民間ファンドに関する実態調査
 - ③ ファンドレイジングシステムの概要取りまとめ
 - ④ その他民間事業者による寄付に関する動向調査
 - ⑤ 国内外の各都市における条例・計画等の調査

調査
実施中

3 2（1）に関する調査報告

市内市民活動団体（任意団体・NPO 法人）18 団体のヒアリング

ヒアリングの視点＝指針に基づき実施している 4 つの活動資源（人材、資金、場、情報）の課題と必要な支援、中間支援組織への意見、他の組織（行政・企業・他団体）との連携、その他

<調査内容から把握できたこと>

(1) 全体

- ① 現行の指針が示している 4 つの活動資源へのニーズは引き続きある。
- ② 支援について、公益性の強い団体と共益性の強い団体とでは、目指すところが異なる。
後者は、持続可能な団体継続に資するような支援を求めているが、前者は、それに加え、政策提言、行政や企業などとの協働の機会創出等をより強く求めている。
- ③ 企業との連携を望む声は強いが、市民活動団体が直接行うことは難しいのが現状。市や中間支援組織等のマッチングや相談を受けてくれる窓口への期待が強い。
- ④ 中間支援組織については評価が分かれた。市民活動センターから遠い、中原区以外の団体は利便性を感じておらず、必要性の認識が薄い。他方で施設を利用している多くの団体が、空間的場所の提供や印刷コスト等で中間支援組織を評価している。また、類似組織を組織内に有している団体（ワーカーズコレクティブ等）は有用性を認識している。

(2) 人材

- ①活動の拡充、若返り、専門家の確保等の課題を感じているが、資金不足により有給職員の確保が難しい。
- ②教育研修は、OJT（団体内研修）がほとんど。

(3) 資金

- ①一部の団体を除き、資金的には潤沢とは言い難い。
- ②特に人件費に問題があり、ボランティア（無償）での活動が中心となっている。
- ③無償のボランティアで活動を続けるうちに社会的意義があることが分かっているが、活動意欲の減退につながる危険性が指摘された。
- ④補助金は人件費に使えないことが課題。そのため、補助金を獲得しても、無償での活動が多くなり、(持ち出しも増え)赤字となることで、かえって自分たちの首を絞めることになる(いわゆる補助金貧乏)との不安があった。
- ⑤補助金等を受給している団体にとってはいつまで継続して受けられるのかの不安が常にある。
- ⑥補助金等が受けられていない団体側からは同じ団体ばかりが受給し、新たに参入が難しいとの指摘があった。
- ⑦民間企業からの資金獲得について、川崎市の場合、本社が東京や横浜などにあり、市内では支社レベルにおいて積極的な支援を受けづらいつ感じている。
- ⑧企業に対し、どのような視点・切り口で支援を求めると有効か模索している。
- ⑨寄付の拡大は、どこも苦勞している。認定や条例指定を取った団体は、寄付拡大を目指して取得しているが、現在のところ寄付拡充の即効性よりも、信頼性が向上し事業がやりやすくなったという側面が大きい。
- ⑩低利融資、無利子融資等の仕組みがありがたいという声もあった。

(4) 場所

- ①川崎市は不動産価格が高く、家賃が団体の運営に負担と考えている。
- ②市民活動センターのように団体が気軽に使える空間が各区に欲しいとの声が多かった。
- ③産業振興系のインキュベーションオフィスのようなものが市民活動分野にもほしい。
- ④空き店舗・空き家活用については、家賃補助があっても、イニシャル(敷金・礼金)の助成がないため、実際的ではない。また、不便な場所ではできない活動もある。
- ⑤公共施設は、利用規約の制約(「実費弁償＝有料」のイベントでは使えない会議室等)があり使いにくい。
- ⑥篤志家により、複数の団体で使える場所を得られた団体があり、非常に有益だとのこと(複数団体でシェアして利用している)。

(5) 情報

- ①紙媒体の広報は有益だが、チラシ等を置いてもらう場所に苦勞している。公共施設への配架希望が多いが、市の後援事業等でないと難しい。
- ②ホームページの広報を拡充したいが、専門的な人材の確保が難しく、また、日常業務に追われ時間がないとの声があった。
- ③情報の発信は重要と感じているが、日常業務に追われて時間がない。

(6) その他

- ①「支援の考え方」としては、団体の特性や成長段階に応じて考えるべき。初動期は、現行指針の4つの活動資源への支援が中心でよいが、さらに社会的な位置付けをもって活動を広げていくには、団体間ネットワークの構築、公共の担い手としてのインキュベート（設立して間もない団体への支援・育成）、ハンズオン（団体が事業を行うに当たり、直接専門家等が出向いて支援を行うなどして事業推進を促すような手法）的な支援が有益であり、これらを中間支援組織が担うようなイメージを持つ必要がある。
- ②活動を継続していくうえでの活動意欲の維持の重要性を訴える団体が多い。「自分たちのモチベーションを高めたい」とか、「団体や活動の価値を認めてほしい」という団体から、「顕彰（表彰）制度」の設置が必要ではないかとの声があげられた。また、併せて、そのような情報提供が欲しいとのこと。
- ③NPO法人は、実務的に煩雑な部分が多く、特に会計の複雑さがあるため、団体の負担となっている。そのため、現在無償で実施されているかわさき市民活動センターの会計セミナー等は効果的という声があった。